

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間		第29期 第3四半期 連結累計期間		第28期	
		自 至	平成23年11月1日 平成24年7月31日	自 至	平成24年11月1日 平成25年7月31日	自 至	平成23年11月1日 平成24年10月31日
売上高	(千円)		25,019,326		26,360,959		33,114,926
経常利益	(千円)		480,510		375,696		593,856
四半期(当期)純利益	(千円)		61,531		168,250		108,624
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		67,631		172,509		110,485
純資産額	(千円)		7,494,530		7,528,677		7,536,877
総資産額	(千円)		24,132,350		25,130,094		23,802,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.13		14.02		9.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		5.11		13.96		9.02
自己資本比率	(%)		30.8		29.7		31.4

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間		第29期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日	自 至	平成25年5月1日 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額 ()	(円)		1.06		3.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の関係会社であるTSUTAYA STATIONERY NETWORK株式会社の当社保有株式のうち、発行済株式数の35.0%をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府による経済対策および金融政策の効果などを背景として、消費マインドが改善されるなど、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されておりました。一方で、海外景気の下振れ懸念により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、商品力の強化とライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。この「ライフスタイルの提案の場」を追求した形として、平成24年11月に茨城県においては初出店となる「蔦屋書店ひたちなか店」（茨城県ひたちなか市：1,819坪）、平成24年12月には蔦屋書店の新たな旗艦店として既存店を大規模増床リニューアルした「蔦屋書店新潟万代」（新潟市中央区：1,200坪）のオープンに続き、平成25年3月に宮城県においては初出店となる「蔦屋書店仙台泉店」（宮城県仙台市泉区：3,000坪）をオープンいたしました。同店は日本最大の複合書店として、「情報」を究極的に品揃えすることはもちろん、情報とマッチしたツールを数多く取り揃える新しい生活提案の場となっております。蔦屋書店で過ごす時間が新しいライフスタイルとなるべく店舗価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,360百万円（前年同期比105.4%）、営業利益543百万円（前年同期比95.5%）、経常利益375百万円（前年同期比78.2%）、四半期純利益168百万円（前年同期比273.4%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は76店舗（前年同四半期末は75店舗）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍・文具の売上が伸長し、レンタルでは新作・オリジナル商品を中心とした品揃えの強化により付加価値を創造し、併せて貸出料金の見直しをしたことにより売上が回復傾向となっております。また、超大型店の売上が寄与し、売上高前年同期比は105.4%（既存店99.6%）となりました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組んだ結果、売上総利益は、前年同期比105.1%となりました。また、当第3四半期連結累計期間において、2店の超大型新店の出店や既存店1店の大規模リニューアルに伴い販売費及び一般管理費は、前年同期比105.9%となりました。その結果、営業利益は前年同期比4.5%減少し543百万円となりました。経常利益につきましては、持分法による投資損失が前年同期より95百万円増加したことにより、前年同期比21.8%減少し375百万円となりました。四半期純利益につきましては、固定資産の売却損として60百万円を特別損失に計上したものの、前期において2店の減損損失189百万円を計上したため、前年同期比173.4%増加し168百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,695百万円（前年同期比105.7%）、セグメント利益は498百万円（前年同期比98.7%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍108.9%（既存店101.0%）、文具110.8%（既存店99.2%）、レンタル101.3%（既存店101.2%）、販売用CD 96.3%（既存店91.1%）、販売用DVD 97.2%（既存店91.9%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の入替えや品揃えの強化により売上の底上げを図ったこと、および超大型新店が貢献したことにより売上が伸長いたしました。文具は、定番商品の売上が好調であったほか、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを強化したこと、および超大型新店が売上に貢献いたしました。レンタルは、新作・オリジナル商品を中心に品揃えの強化を図ることで付加価値を創造し、併せて貸出料金の見直しをしたことにより、売上が回復傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

なお、平成25年1月31日付で、既存店1店舗を閉店しております。

その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高673百万円（前年同期比95.5%）、セグメント損失は16百万円（前年同期比19百万円減）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比94.5%となりました。利益率の高いリサイクル商品（古本）の品揃えの強化および店舗運営力の向上に努めたものの、リサイクル商品（古本）の売上高は前年同期比98.0%となりました。一方、新品ゲームにおいてはタイトルパワーのある新作が少なかったことから、売上高前年同期比は93.1%、中古ゲームでは、買取点数が減少したことにより、売上高前年同期比95.2%となりました。

スポーツ関連事業は、主軸であるサッカークラブおよびサッカースクールの会員数が順調に増加し、会員収入は売上高前年同期比101.7%となりましたが、イベント売上が売上高前年同期比96.9%、スポーツ関連グッズ等の商品売上が売上高前年同期比80.1%となったことにより、売上高前年同期比は99.2%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,327百万円増加し、25,130百万円となりました。これは主に新規出店等に伴い商品が759百万円、リース資産が614百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,335百万円増加し、17,601百万円となりました。これは主に、買掛金が418百万円、短期借入金が300百万円、リース債務が592百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比8百万円減少し、7,528百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	12,013,783	45.6	108.9
	レンタル	5,207,578	19.7	101.3
	文具	2,354,947	8.9	110.8
	販売用CD	2,044,108	7.8	96.3
	販売用DVD	1,283,372	4.9	97.2
	ゲーム	1,052,339	4.0	111.8
	リサイクル	220,164	0.8	105.5
	その他	1,514,296	5.7	106.1
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部 4,551	0.0	-
	計	25,695,143	97.4	105.7
その他	外部顧客に対する売上高	670,367	2.5	95.5
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部 2,853	0.0	112.7
	計	673,221	2.6	95.5
合計		26,368,364	100.0	105.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、ブランクメディア、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

蔦屋書店事業において前連結会計年度末に計画中であった超大型複合書店1店の出店、既存店1店の大規模増床リニューアルを実施しました。これにより、商品が681百万円、建物及び構築物が227百万円、工具、器具及び備品が2百万円、リース資産が738百万円、敷金及び保証金が86百万円、総額で1,735百万円資産が増加しております。

当第1四半期連結会計期間において計画中であった超大型複合書店1店の新規出店を実施しました。これにより、商品が654百万円、建物及び構築物が10百万円、リース資産が205百万円、敷金及び保証金が62百万円、総額で937百万円資産が増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の売場 面積 (m ²)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	(仮称)本庄早稲田店 (埼玉県本庄市)	蔦屋書店事業	販売設備	700,000	102,680	リース、 借入金 及び 自己資金	平成25年 5月	平成25年 10月	3,600

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,500		
完全議決権株式(その他)	12,001,700	120,017	
単元未満株式	2,800		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,017	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4 丁目9番1号	683,500		683,500	5.39
計		683,500		683,500	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,141	737,913
売掛金	170,846	192,118
商品	8,082,999	8,842,890
前払費用	294,222	365,470
繰延税金資産	69,228	41,793
未収入金	471,019	242,479
その他	71,109	58,094
貸倒引当金	277	327
流動資産合計	9,848,289	10,480,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,883,456	2,920,024
リース資産（純額）	3,124,191	3,739,157
土地	1,528,676	1,487,798
その他	71,199	64,652
有形固定資産合計	7,607,523	8,211,632
無形固定資産		
のれん	139,605	84,443
その他	51,634	42,403
無形固定資産合計	191,240	126,847
投資その他の資産		
繰延税金資産	211,995	283,698
敷金及び保証金	3,853,717	3,871,140
その他	2,091,498	2,157,761
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,155,791	6,311,180
固定資産合計	13,954,555	14,649,661
資産合計	23,802,845	25,130,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,306,411	3,724,835
短期借入金	2,245,040	2,545,040
1年内返済予定の長期借入金	1,166,861	1,207,483
リース債務	469,173	555,932
未払法人税等	152,712	48,157
賞与引当金	70,000	30,000
未払金	431,179	497,764
その他	1,162,166	1,068,615
流動負債合計	9,003,543	9,677,828
固定負債		
長期借入金	3,355,735	3,449,558
リース債務	2,860,849	3,366,480
資産除去債務	426,057	431,118
持分法適用に伴う負債	37,882	65,491
退職給付引当金	106,090	102,852
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	271,884	323,656
長期預り敷金保証金	135,646	116,150
固定負債合計	7,262,424	7,923,587
負債合計	16,265,967	17,601,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,691
利益剰余金	3,486,542	3,474,592
自己株式	308,004	305,814
株主資本合計	7,489,626	7,479,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,243	11,475
その他の包括利益累計額合計	14,243	11,475
新株予約権	35,640	32,969
少数株主持分	25,853	27,344
純資産合計	7,536,877	7,528,677
負債純資産合計	23,802,845	25,130,094

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	25,019,326	26,360,959
売上原価	17,042,653	17,974,152
売上総利益	7,976,672	8,386,807
販売費及び一般管理費	7,408,033	7,843,669
営業利益	568,639	543,137
営業外収益		
受取利息	24,598	22,571
その他	35,602	61,992
営業外収益合計	60,201	84,563
営業外費用		
支払利息	118,171	126,395
持分法による投資損失	30,158	125,609
営業外費用合計	148,329	252,005
経常利益	480,510	375,696
特別損失		
減損損失	189,961	-
固定資産売却損	-	60,081
特別損失合計	189,961	60,081
税金等調整前四半期純利益	290,549	315,614
法人税、住民税及び事業税	219,419	191,581
法人税等調整額	4,894	45,708
法人税等合計	224,313	145,873
少数株主損益調整前四半期純利益	66,235	169,741
少数株主利益	4,704	1,490
四半期純利益	61,531	168,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,235	169,741
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,395	2,768
その他の包括利益合計	1,395	2,768
四半期包括利益	67,631	172,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,926	171,018
少数株主に係る四半期包括利益	4,704	1,490

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	633,281千円	651,099千円
のれんの償却額	56,954千円	55,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	89,997	7.5	平成24年4月30日	平成24年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日	利益剰余金
平成25年6月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成25年4月30日	平成25年7月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,317,069	702,256	25,019,326		25,019,326
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,531	2,531	2,531	
計	24,317,069	704,788	25,021,858	2,531	25,019,326
セグメント利益	504,776	2,618	507,394	61,245	568,639

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を減損損失(189,961千円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,690,591	670,367	26,360,959		26,360,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551	2,853	7,405	7,405	
計	25,695,143	673,221	26,368,364	7,405	26,360,959
セグメント利益又は損失()	498,445	16,552	481,892	61,245	543,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及

び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円13銭	14円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,531	168,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,531	168,250
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,644	12,001,583
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	46,792	52,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(関係会社株式の譲渡契約の締結及び投資有価証券売却益の発生について)

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の関係会社であるTSUTAYA STATIONERY NETWORK株式会社の当社保有株式のうち、発行済株式数の35.0%をTSUTAYA STATIONERY NETWORK株式会社との関係強化を図るカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社の買取申し出により譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

これにより当社の平成25年10月期連結決算に際し、投資有価証券売却益134百万円が特別利益に計上される見込みです。

1. 当該関係会社名称

名称 TSUTAYA STATIONERY NETWORK株式会社

事業内容 フランチャイズシステムによる文具・生活雑貨等の売場企画提案と関連商品の卸売及び小売

2. 株式譲渡日

平成25年8月30日

3. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

譲渡前の所有株式数 2,450株(所有割合49.0%)

譲渡株式数 1,750株

譲渡後の所有株式数 700株(所有割合14.0%)

4. 譲渡価格

譲渡価格 87,500千円

2 【その他】

第29期（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）中間配当について、平成25年6月6日開催の取締役会において、平成25年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	89,996千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年7月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月10日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月22日に関係会社株式の譲渡契約を締結し、8月30日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。